

平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村 進 一

問合せ先責任者 常務取締役 森本 武彦 TEL (06) 4803 - 6171

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月 中間期	24,565	△ 3.9	385	△ 65.8	344	△ 64.5
15年9月 中間期	25,564	△ 6.3	1,128	3.7	969	△ 16.3
16年3月 期	52,373		954		695	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月 中間期	83	△ 82.2	2	91	—	—
15年9月 中間期	469	29.1	16	41	—	—
16年3月 期	257		8	31	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 28,593,223株 15年9月中間期 28,597,220株 16年3月期 28,595,868株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月 中間期	60,951	8,849	14.5	309	50
15年9月 中間期	58,370	8,597	14.7	300	67
16年3月 期	61,411	8,897	14.5	310	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 28,592,184株 15年9月中間期 28,595,460株 16年3月期 28,593,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月 中間期	1,973	△ 1,287	△ 1,059	7,065
15年9月 中間期	6,269	△ 655	△ 4,121	5,013
16年3月 期	10,829	△ 1,521	△ 5,412	7,407

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,500	500	220

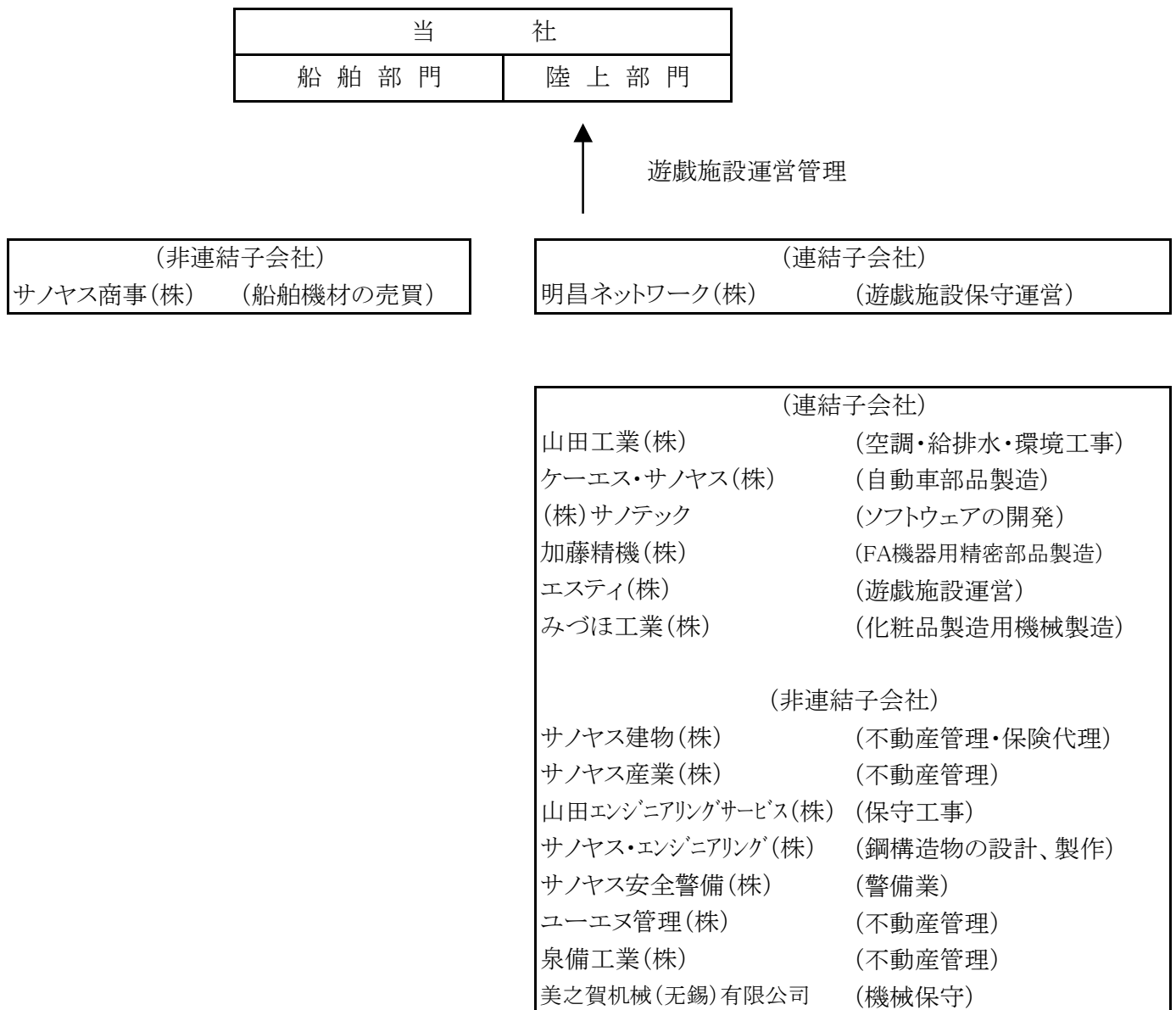
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 02銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社16社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノづくり」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様へ貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本と考えています。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による個人株主の増加が期待されるなど有用な施策であると考えられますが、現状の株価水準や費用対効果の観点より、直ちに実施すべき状況にないものと考えております。今後とも市場の動向をよく踏まえ、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率及び株主資本利益率の向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下にあつて船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアにおいて75千重量トンの後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トンの船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りした、環境に優しい船を実現しました。今後は木材チップキャリア、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアにも同様の設計変更を行い、Eco-Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における3D・CADの高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果たし、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡大する

ことで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

基幹システム高度化

経営意思決定や社内意見統一の迅速化のため平成15年度よりコンピューターシステムを全社的に見直し、ERP導入による基幹システムを高度化させるべく移行作業を行ってまいりましたが、本格稼動を本年10月に開始いたしました。業務の改革、効率化、経営管理情報の早期提供及び情報システムの統合化・高度化を図り、経営のIT化を一層推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。取り分け事業環境の厳しい陸上部門においては、不採算事業からの撤退と合理化を実施してまいります。また茲許の鋼材価格の急激な上昇に対処すべく、海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、設備投資の効率化と不稼動、不採算資産の処分による効率的な資金運用によりキャッシュ・フローの増加を果し、有利子負債の削減にも努めてまいります。

加えて、社会の要請である環境問題への対応とコンプライアンスに対しグループ全社ベースにおいて当該課題の認識を深めるとともに積極的な対処を行ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

社会の構成員として企業経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに激変する経営環境のもとでの着実な利益による成長を通して企業価値を継続的に高めていくことが企業経営の使命であると考えております。そのための経営上の組織体制や仕組みを整備し、迅速且つ柔軟に必要な施策を実施するコーポレート・ガバナンスが最も重要と考えます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役社長が議長を務め、社外監査役1名を含む監査役全員も出席し、毎月定例的に開催し、活発な議論のうえ意思決定をおこなっています。

監査役は取締役の業務執行状況について、取締役会への出席並びに逐次該当部門への往査や直接聴取することで監査を行っております。監査役会は年間5回開催を原則として、また必要に応じて随時開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け協議しております。

常務取締役以上で構成する常務会を毎月原則2回定例的に開催し、経営戦略の策定や事業推進の是非等について十分に検証したうえで、重要案件については取締役会に上程し機関決定しております。

又、内部監査部門として監査室が各セクションの業務執行につき管理監督、指導を行うとともに、監査役との連携により全社のコンプライアンスにつきチェックを行っております。

弁護士、会計監査人等とは法律上、会計上の諸問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱しておりますが、経営上の関与はありません。

(2) 会社と社外監査役との関係

社外監査役は友竹稔氏であり、同氏は友竹会計事務所の代表者であります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

監査役制度採用会社として監査役会の機能強化を図るべく、監査役会規定及び監査役監査基準の改定準備を行いました。また、グループ会社を含めたヒアリング頻度を増やし、監査業務の強化に努めました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、中国向けをはじめとして輸出が好調に推移し、民間設備投資も増加を続けたほか個人消費も比較的堅調で、景気は回復基調にありました。一方、公共投資は引続き減少するとともに、鋼材並びに原油等素材価格の高騰によるコスト上昇圧力が増大し、また円高の定着等企業経営を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

当該環境下にあつて船舶部門における新造船は、バルクキャリアーの安全に関するルール改正前の需要に沸いた前年ほどではないものの活発な海上荷動きから船舶需要は引続き高水準で推移し、鋼材価格の上昇と相俟って船価も改善が見られました。斯かる状況下で既受注残高隻数と将来の資材価格を考慮しつつパナマックス・バルクキャリアー2隻とハンディマックス・バルクキャリアー2隻の計4隻258千重量トンを成約いたしました。この結果当中間期末における新造船受注残高隻数は30隻と高水準を維持し、作業船、修繕船、船用LPGタンクを加えた船舶部門の受注残高は前期末比51百万円(0.1%)増の80,641百万円となりました。

陸上部門においては、公共投資削減、価格競争激化の中で、橋梁補修工事、食品タンク、自走式駐車場、コンテナクレーン用エレベーター、レジャー遊戯機械、空調・給排水工事、化粧品製造用機械、自動車部品等で個別案件の受注に注力をいたしました。この結果陸上部門の受注残高は前期末比1,505百万円(16.3%)増の10,766百万円となりました。

以上の結果、受注残高合計は前期末比1,556百万円(1.7%)増の91,407百万円となりました。

当中間期の連結売上高は、船舶部門において船種の違いから新造船売上高が減少し、陸上部門はレジャー大型遊戯機械の引渡し等から増加したものの前年同期比998百万円(3.9%)減の24,565百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減を果たしたものの、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたこと、また円ドル為替が前年同期比円高となったこと、陸上部門で前年度において高採算であった化粧品製造用機械売上の減少に伴う利益低下から前年同期比743百万円(65.8%)減少し、385百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に伴い、前年同期比625百万円(64.5%)減の344百万円となりました。

当中間期において遊園地閉園に伴う契約解除和解金の収受等で特別利益53百万円を計上し、一方レジャー事業において不採算ロケーションを廃止したこと及び二度に亘る台風で船舶製造設備、レジャー遊戯機械に被害が発生したことから、94百万円の特別損失を計上しました。その結果中間純利益は前年同期比386百万円(82.2%)減の83百万円となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。

・船舶部門

船舶部門の売上高は、新造船引渡し隻数はパナマックス・バルクキャリアーを中心に6隻と前年同期比2隻増加しましたが、船価の大きいアフラマックス・タンカーがなかったことにより新造船売上高は減少し、修繕船を加えた船舶部門の売上高は13,412百万円と前年同期比2,060百万円(13.3%)の減少となりました。当該部門の営業利益は円ドル為替が前年同期比円高となったこと、過去に受注した低船価船が売上計上されたことから768百万円と前年同期比902百万円(54.0%)減少しました。

・陸上部門

陸上部門の売上高は、橋梁、食品タンク、レジャー大型遊戯機械、機械部品、自動車部品等が増加し、前年高水準であった化粧品製造用機械並びに建設用エレベーターの減収を補い前年同期比1,060百万円(10.5%)増の11,157百万円となりました。当該部門の営業利益は化粧品製造用機械の高採算品の売上が減少したことで191百万円と前年同期比35百万円(15.6%)減少しました。

(2) 通期の見通し

船舶部門における新造船引渡し隻数は10隻で、当該部門の売上高は期初計画どおりとなりますが、陸上部門において完成基準を採用している橋梁の受注案件が翌期以降の完工分となること、駐車装置・食品タンクも鋼材価格の上昇により採算重視の方針から期中完工案件の受注を抑制したこと等から当該部門の売上高は期初計画を下回ることとなり、連結売上高は48,500百万円を見込んでおります。連結経常利益は売上高の減少と、主に陸上部門における鋼材価格の上昇による採算悪化等から500百万円を見込み、当期純利益は220百万円を見込んでおります。個別では売上高36,500百万円、経常利益200百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期末における総資産は棚卸資産が増加したものの売上債権の減少等から前期末比460百万円(0.7%)減少し60,951百万円となりました。又、現金及び現金同等物は、前期末比341百万円(4.6%)減少し、7,065百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,973百万円(前年同期比68.5%減)となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益303百万円、減価償却費1,187百万円、売上債権の減少額1,474百万円及び棚卸資産の増加額1,589百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,287百万円(前年同期比96.5%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,292百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,059百万円(前年同期比74.3%減)となりました。これは、主に有利子負債を915百万円圧縮したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去4年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	14年9月期 (14/4-14/9)	15年3月期 (14/4-15/3)	15年9月期 (15/4-15/9)	16年3月期 (15/4-16/3)	16年9月期 (16/4-16/9)
自己資本比率(%)	12.7	12.5	14.7	14.5	14.5
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	7.3	9.8	16.1	14.4
	過去4年間平均値				
債務償還年数(年)	4.6				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9				

※ 自己資本比率: (自己資本)/(総資産)

時価ベースの自己資本比率: (株式時価総額)/(総資産)

債務償還年数: (有利子負債)/(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: (営業キャッシュ・フロー)/(利払い)

中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
資産の部			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,726			7,795			8,129	
2 受取手形及び売掛金		5,727			6,204			7,675	
3 たな卸資産		14,691			14,102			12,513	
4 繰延税金資産		275			231			212	
5 その他		1,050			1,789			1,949	
貸倒引当金		△ 32			△ 63			△ 63	
流動資産合計		27,438	47.0		30,061	49.3		30,415	49.5
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物、ドック船台及び構築物	17,569			17,704			17,627		
減価償却累計額	11,961	5,608		12,338	5,366		12,155	5,471	
2 機械装置、運搬具及び 工具器具備品	41,756			41,693			41,788		
減価償却累計額	33,032	8,723		33,460	8,232		33,515	8,272	
3 土地		7,088			7,088			7,088	
4 建設仮勘定		263			545			458	
有形固定資産合計		21,684	37.2		21,233	34.8		21,291	34.7
(2) 無形固定資産		999	1.7		828	1.4		1,006	1.6
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		4,795			5,699			5,548	
2 繰延税金資産		1,740			1,512			1,524	
3 その他		2,134			2,065			2,066	
貸倒引当金		△ 422			△ 448			△ 443	
投資その他の資産合計		8,248	14.1		8,827	14.5		8,696	14.2
固定資産合計		30,931	53.0		30,890	50.7		30,994	50.5
資産合計		58,370	100.0		60,951	100.0		61,411	100.0
負債の部									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		8,767			11,605			11,550	
2 短期借入金		9,179			7,176			8,790	
3 1年以内償還予定社債		—			2,310			2,200	
4 未払法人税等		530			286			264	
5 繰延税金負債		9			5			8	
6 前受金		7,020			9,059			8,448	
7 賞与引当金		371			330			323	
8 船舶保証工事引当金		36			22			41	
9 完成工事補償引当金		0			0			0	
10 その他		1,408			1,263			1,345	
流動負債合計		27,324	46.8		32,061	52.6		32,973	53.7

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
Ⅱ 固定負債									
1 社 債	2,310			-			110		
2 長期借入金	13,527			13,323			12,625		
3 繰延税金負債	25			33			32		
4 退職給付引当金	5,374			5,472			5,501		
5 その他の他	201			205			213		
固定負債合計	21,438	36.8		19,035	31.2		18,482	30.1	
負債合計	48,762	83.6		51,096	83.8		51,456	83.8	
少数株主持分									
少数株主持分	1,009	1.7		1,004	1.7		1,058	1.7	
資本の部									
Ⅰ 資本金	1,430	2.5		1,430	2.3		1,430	2.3	
Ⅱ 資本剰余金	7	0.0		7	0.0		7	0.0	
Ⅲ 利益剰余金	6,440	11.0		6,149	10.1		6,228	10.2	
Ⅳ その他有価証券評価差額金	720	1.2		1,264	2.1		1,232	2.0	
Ⅴ 自己株式	△ 0	△0.0		△ 1	△0.0		△ 1	△0.0	
資本合計	8,597	14.7		8,849	14.5		8,897	14.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計	58,370	100.0		60,951	100.0		61,411	100.0	

② 中間連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
I 売 上 高		25,564	100.0		24,565	100.0		52,373	100.0
II 売 上 原 価		22,292	87.2		22,203	90.4		47,265	90.3
売上総利益		3,271	12.8		2,362	9.6		5,108	9.7
III 販売費及び一般管理費		2,142	8.4		1,976	8.1		4,153	7.9
営業利益		1,128	4.4		385	1.5		954	1.8
IV 営業外収益									
1 受取利息	7			5			13		
2 受取配当金	26			33			84		
3 為替差益	—			30			—		
4 賃貸料	61			61			119		
5 貸倒引当金戻入益	8			1			4		
6 その他	49	151	0.6	52	185	0.8	160	381	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息	186			192			375		
2 棚卸資産除売却損	42			10			—		
3 固定資産除売却損	—			—			81		
4 減価償却費	14			10			29		
5 その他	68	311	1.2	12	227	0.9	154	640	1.2
経常利益		969	3.8		344	1.4		695	1.3
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	—			14			—		
2 契約解除和解金	—	—	—	38	53	0.2	—	—	—
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	—			65			—		
2 その他	—	—	—	28	94	0.4	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益		969	3.8		303	1.2		695	1.3
法人税、住民税及び事業税	443			218			399		
法人税等調整額	29	472	1.9	△ 30	188	0.8	△ 35	364	0.7
少数株主利益		27	0.1		31	0.1		73	0.1
中間(当期)純利益		469	1.8		83	0.3		257	0.5

③ 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額		金額		金額	
資本剰余金の部						
I 資本剰余金期首残高		7		7		7
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		7		7		7
利益剰余金の部						
I 利益剰余金期首残高		6,135		6,228		6,135
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	469	469	83	83	257	257
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	142		142		142	
2 役員賞与	21	164	19	162	21	164
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		6,440		6,149		6,228

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	969	303	695
2. 減価償却費	1,244	1,187	2,567
3. 連結調整勘定償却額	26	22	53
4. 退職給付引当金の増加額(減少額△)	△ 79	△ 29	47
5. 貸倒引当金の増加額	3	4	55
6. 賞与引当金の増加額(減少額△)	2	6	△ 45
7. 受取利息及び受取配当金	△ 33	△ 39	△ 97
8. 支払利息	186	192	375
9. 為替差損(差益△)	△ 5	△ 31	3
10. 有形固定資産売却損(売却益△)	△ 0	50	2
11. 有形固定資産除却損	33	13	78
12. 契約解除和解金	—	△ 38	—
13. 投資有価証券売却損(売却益△)	0	0	△ 18
14. 投資有価証券評価損	0	0	0
15. 売上債権の減少額	3,615	1,474	1,648
16. 棚卸資産の減少額(増加額△)	1,814	△ 1,589	3,992
17. 仕入債務の増加額(減少額△)	△ 1,394	54	1,389
18. 未収消費税等の減少額(増加額△)	380	△ 7	246
19. 役員賞与支払額	△ 21	△ 19	△ 21
20. その他	106	564	783
小 計	6,849	2,121	11,755
21. 利息及び配当金の受取額	32	39	96
22. 利息の支払額	△ 184	△ 193	△ 371
23. 法人税等の支払額(△)又は還付額	△ 429	6	△ 651
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269	1,973	10,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 9	△ 14	△ 34
2. 定期預金の払戻による収入	306	6	322
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 934	△ 1,292	△ 1,857
4. 有形固定資産の売却による収入	12	170	15
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 25	△ 95	△ 95
6. 投資有価証券の売却による収入	0	0	166
7. 貸付けによる支出	△ 37	△ 60	△ 70
8. 貸付金の回収による収入	80	46	123
9. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 8	—
10. その他	△ 48	△ 39	△ 89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 655	△ 1,287	△ 1,521
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 2,788	△ 189	△ 3,187
2. 長期借入による収入	4,200	1,800	6,800
3. 長期借入金の返済による支出	△ 644	△ 2,525	△ 4,136
4. 転換社債の償還による支出	△ 4,745	—	△ 4,745
5. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
6. 配当金の支払額	△ 142	△ 142	△ 142
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,121	△ 1,059	△ 5,412
IV. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	5	31	△ 3
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,498	△ 341	3,891
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,515	7,407	3,515
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,013	7,065	7,407

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社16社のうち、山田工業(株)、加藤精機(株)他5社を連結の範囲に含めている。その他子会社9社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社は全体として重要性が乏しいので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社全7社の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たって当該連結子会社は仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) デリバティブ …… 時価法

3) たな卸資産 …… 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して計上している。

4) 完成工事補償引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用に充当するため法人税法の規定に基づく限度額を計上している。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引及び借入金利息

3) ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
1. 受取手形割引高 220	1. 受取手形割引高 516	1. 受取手形割引高 25
2. 担保に供している資産 9,141	2. 担保に供している資産 9,533	2. 担保に供している資産 9,254
3. 保証債務 1,000	3. 保証債務 1,000	3. 保証債務 1,000
4. —	4. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、連結子会社の決算日が金融 機関の休日であったため、次の満期手 形が中間連結会計期間末残高に含ま れている。 受取手形 75 支払手形 303	4. 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもつて 決済処理している。 なお、連結子会社の決算日が金融 機関の休日であったため、次の満期 手形が連結会計年度末残高に含まれ ている。 受取手形 90 支払手形 304

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位: 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,726	現金及び預金勘定 7,795	現金及び預金勘定 8,129
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △ 712	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △ 729	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △ 721
現金及び現金同等物 <u>5,013</u>	現金及び現金同等物 <u>7,065</u>	現金及び現金同等物 <u>7,407</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,239	3,468	1,229
そ の 他	146	131	△ 14
計	2,385	3,600	1,215

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

519 百万円

子会社株式

675 百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,299	4,436	2,137
そ の 他	51	48	△ 2
計	2,350	4,485	2,134

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

573 百万円

子会社株式

640 百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,254	4,334	2,079
計	2,254	4,334	2,079

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

574 百万円

子会社株式

640 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)共、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,472	10,091	25,564	—	25,564
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	5	5	(5)	—
計	15,472	10,096	25,569	(5)	25,564
営業費用	13,802	9,870	23,672	763	24,435
営業利益又は営業損失(△)	1,670	226	1,897	(768)	1,128

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は768百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,412	11,152	24,565	—	24,565
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	4	4	(4)	—
計	13,412	11,157	24,569	(4)	24,565
営業費用	12,644	10,965	23,610	570	24,180
営業利益	768	191	959	(574)	385

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,616	21,756	52,373	—	52,373
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	9	9	(9)	—
計	30,616	21,766	52,382	(9)	52,373
営業費用	28,230	21,920	50,150	1,268	51,418
営業利益又は営業損失(△)	2,385	△ 153	2,231	(1,277)	954

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,275百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(イ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	9,786	4,473	360	14,620
II 連結売上高				25,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	38.3%	17.5%	1.4%	57.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アフリカ …… リベリア
 中南米 …… パナマ
 その他の地域 …… 中国
 (国又は地域の区分の変更)
 従来、アフリカは「その他の地域」に含めていたが、当中間連結会計期間において売上割合が増加したので新たに区分表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」の中にアフリカ分として、2,437百万円が含まれている。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)(単位:百万円)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	7,808	4,706	12,514
II 連結売上高			24,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	31.8%	19.1%	50.9%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中 南 米 …… パナマ

その他の地域 …… リベリア、ギリシャ

(国又は地域の区分の変更)

当中間連結会計期間でアフリカ分(2,214百万円)については、売上割合が減少したので「その他の地域」の中に含めた。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	13,665	11,471	2,762	27,900
II 連結売上高				52,373
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.1%	21.9%	5.3%	53.3%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア フ リ カ …… リベリア

中 南 米 …… パナマ

その他の地域 …… ギリシャ

(国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカは「その他の地域」に含めていたが、当連結会計年度において売上割合が増加したので新たに区分表示することに変更した。なお、前連結会計年度の「その他の地域」の中にアフリカ分として、2,437百万円が含まれている。

販売及び受注の状況

部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 区 分	前中間期 (15/9)		当中間期 (16/9)		前 期 (16/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
船 舶 部 門	15,472	60.5	13,412	54.6 %	30,616	58.5 %
うち新造船	4隻 14,259	55.8	6隻 12,351	50.3	9隻 27,460	52.4
陸 上 部 門	10,091	39.5	11,152	45.4	21,756	41.5
合 計	25,564	100.0	24,565	100.0	52,373	100.0
う ち 輸 出 売 上 高	14,620	57.2	12,514	50.9	27,900	53.3

部門別受注状況ならびに受注残高

(単位:百万円)

期 別 区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間期 (15/4～15/9)	当中間期 (16/4～16/9)	前 期 (15/4～16/3)	前中間期 (15/9)	当中間期 (16/9)	前 期 (16/3)
船 舶 部 門	21,936	12,700	42,842	75,361	80,641	80,590
うち新造船	7隻 19,931	4隻 11,440	15隻 38,208	29隻 74,275	30隻 78,639	32隻 78,817
陸 上 部 門	9,005	8,042	16,473	9,734	10,766	9,260
合 計	30,942	20,743	59,316	85,095	91,407	89,850